

熊本大学 正会員 ○崎元達郎
 " " 山尾敏孝
 " 学生員 中村健次

1) まえがき； 本報は、著者らが既に報告した立体弾塑性解析の結果、に基づいて、鋼リブアーチの面外座屈耐荷力に関する実用算定式を提案し、その妥当性と実設計への適用を検討したものである。

2) 実用算定式導出の基礎とは、大立柱耐荷力解析の対象； a) 等分布荷重を満載する抛物線2ヒンジ鋼リブアーチである。b) 下路橋を想定するが、リブの面外変位に供する荷重方向は変化せず鉛直を保つ。c) 平行な二本のリブは、橋門部を残して、充分開けたブルワレントラス等の上構構造で連結されている。d) アーチリブは、高さ/中 = 2 の密接箱形断面で、長さ方向に等質・等断面である。e) 最大圧縮応力度 0.45f_y で台形分布の残留応力度と、最大値 f_{u000} で正弦一波の初期面外たわみを有する。f) f_{u0} = 0.1, f_{u0} = 10, 15, β = 0.6, 0.8, 鋼種 SS41 等。

3) 実用算定式の考え方； まず、現行の道路橋示方書のアーチの面外座屈風査では、支間とのアーチの弾性面外座屈時の限界水平力 H_{cr} に基づいて、有効座屈長 l = φ_{cr} L を定義する。ここに、φ_{cr} は橋面の位置（上中下路）による係数。L₀ はライズ・スパン比 φ_{cr} の関数。次に、二本のリブを一体として考えた断面二次半径 R = √[I + A(β/2)²] / A とより計算される有効細長比係数 λ = λ₀ √φ_{cr} L₀ に対して、以下に示す両端ヒンジの直柱の基準耐荷力式を用いて許容応力度 σ_u を定める。ここに λ ≤ 1.0 のとき {σ_u/f_y = 1.000 - 0.136λ - 0.300λ²} (1)
 λ > 1.0 のとき {σ_u/f_y = 1.276 - 0.888λ + 0.176λ²}

有効座屈長の概念は、本来、弾性座屈に対して導入されたものであるが、本実用算定式に於いても表現を簡便化する、現行規定との関連をつける、直柱の類似性に基づくと理解し易い等の理由で、この概念を拡張・修正して用いる事とする。すなはち、アーチの面外耐荷力に及ぼす種々の要因を考慮して、有効座屈長を決定されれば、上記の直柱の基準耐荷力式により、アーチの面外耐荷力を算定することができる。

4) 有効細長比係数； 立体弾塑性耐荷力解析により明らかになり、大立柱を基に、複材アーチを構成する a) 二本のリブの有効細長比係数を決定する。図-1 c) に示すように、補剛域 PL 内では、ほとんど面外曲げ変形を生じないので、この部分の有効長さは、の貢献度を係数 C で表すと、有効座屈長を K₀L、断面二次半径の長さにわたる平均値を R とすると、有効細長比係数は、次式で与えられる。

$$\lambda_0 = \frac{1}{\pi} \sqrt{\frac{f_y}{E}} \cdot \frac{K_0 L}{R} \quad (2)$$

$$\text{ここで } K_0 = K_p K_y, K_p = (1-\rho) + C\rho \quad (3)$$

$$K_y = \begin{cases} 0.5 & : \text{両端が面外曲げに対し固定。} \\ 1.0 & : \text{自由。} \end{cases}$$

今、式(3)で、ρ = 1 とすると、K_p = C となる。すなはち、係数 C は、アーチ全長にわたる、マ補剛された特別な場合の複材アーチの有効長さ係数 K₀ と同一求められる。ρ = 1 の時 式(2)は

$$\lambda_0 = \frac{1}{\pi} \sqrt{\frac{f_y}{E}} \cdot \frac{C K_0 L}{R} \quad (4)$$

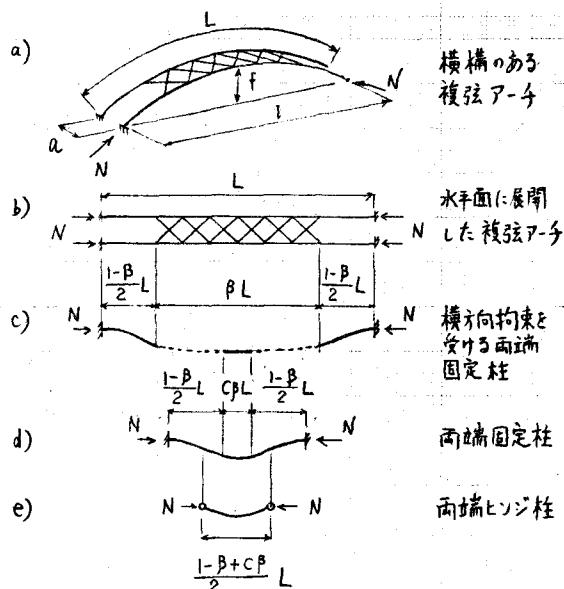


図-1 複材アーチ(面外固定)の有効座屈長

ところで、このアーチを二本のリブが剛に結合された一本のアーチと考えた場合

$$\lambda_0 = \frac{1}{\pi} \sqrt{\frac{K_y L}{E}} \quad (5)$$

ここに、

$$Y_0 = \sqrt{I + A \left(\frac{a}{2}\right)^2} / A = \frac{a}{2}$$

及び、 K_{y0} は二本のリブを一体と考えた時の有効長さ係数で、立体解析の面外変

位モードが両端にシングルの座屈モードに類似する事、安

全側面を考慮して $K_{y0} = 1.0$ とする。

式(4)と式(5)を置き、Cについて解くと次式を得る。

$$C = \frac{K_{y0} \cdot \bar{r}}{K_y Y_0} = \frac{\bar{r}}{K_y (\frac{a}{2})} \quad (6)$$

ここで、式(2)を式(1)に代入して得られる σ_{cr} は、直角 σ_{cr} に対する応力である事、算定式はすべてアーチリブ一本の諸量を用いる事に、注意する必要がある。

5) 理論解析結果との比較：表-1に示す代表的立体解析モデルの耐荷力と算定値の比較を図-2,3に示す。

6) 現行示方書規定との比較：支間

100 m、車道中 6.5 m、歩道中 2 m の一等橋を慣用の許容応力度法によって設計した。これらのアーチ橋に対して面外座屈と面内座屈に対する安全率を検討した。面内耐荷力の算定値は、示方書の他に、新家ら⁴⁾の提案式によった。なお、上記の橋梁の死活荷重比は $P/W = 0.27$ である。いずれの場合も、示方書の値は、提案式より、大きい安全率を示し、危険側の値を与える事が解る。

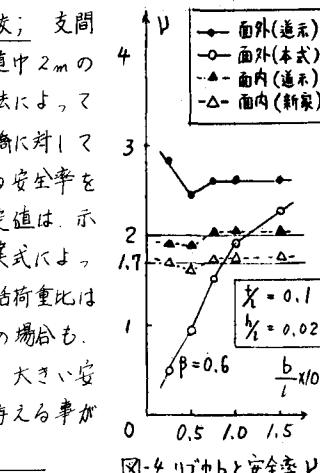


図-2 算定値と理論値の比較

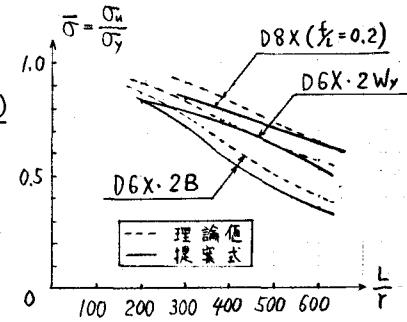


図-3 算定値と理論値の比較

表-1 立体解析モデルの要約

形式名	展開模式図	I (m)	β	補剛形式
単弦	---	100	0.1	なし
DGX	XXXXXX	100	0.1	6組のダブルフレントラス
D6X-2B	XXXXXX	100	0.1	D6X+リブと同じ曲げ剛性の橋門横材
D6X-2W	XXXXXX	100	0.1	D6X+橋門部のリブの断面係数を2倍
D8X	XXXXXX	100	0.2	8組のダブルフレントラス
D12X	XXXXXX	150	0.1	12組のダブルフレントラス

7) 現行示方書規定との比較：支間

100 m、車道中 6.5 m、歩道中 2 m の一等橋を慣用の許容応力度法によって

設計した。これらのアーチ橋に対して面外座屈と面内座屈に対する安全率を

検討した。面内耐荷力の算定値は、示方書の他に、新家ら⁴⁾の提案式によった。

なお、上記の橋梁の死活荷重比は $P/W = 0.27$ である。いずれの場合も、

示方書の値は、提案式より、大きい安全率を示し、危険側の値を与える事が解る。

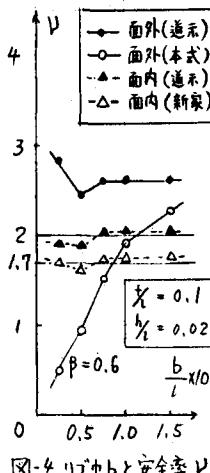


図-4 リブ巾 b と安全率 V

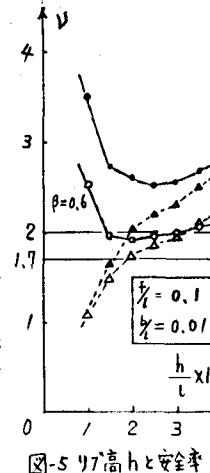


図-5 リブ高 h と安全率 V

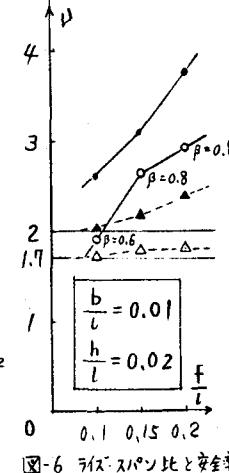


図-6 ライズ・スパン比と安全率

1) Komatsu, Sakimoto "Ultimate Load..."

Journal of ST. Div., Proc. of ASCE, No. ST12, Vol. 103, Dec., 1977

2) Sakimoto, Komatsu "Ultimate Load Carrying Capacity of ..."

Preli. Rep. of 2nd Int. Colloq. on Stability of Steel Structure held at Liege, Belgium, April, 1977

3) 宮崎元小松「面内荷重を受けるアーチ」第32回年講概要集 SS2-10

4) 小松・新家「アーチの面内耐荷力の実用算定式について」

土木学会論文報告集 No. 267, 1977-11

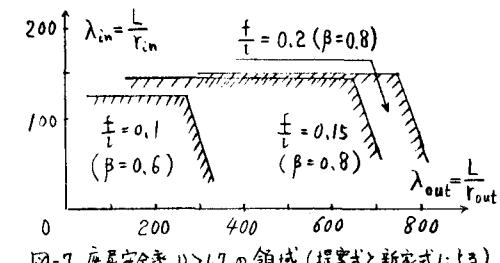


図-7 座屈安全率 $\lambda \geq 1.7$ の領域(提案式と新家式(1))